🖥 民党の総裁選挙がたけなわである。本誌 が出るころには新総裁が決まっているが、

原稿作成時点で候補者の主張を見ると、財政政 策についてボビュリズム的な内容が多く。 岸田 政権が先送りした「財源3兄弟」への対応を述 べる候補者は見受けられない。財政規律を無視 したバラマキ政策では、非効率な経済構造は温 存され潜在成長率は低迷し、デフレ脱却の道は 遠ざかる。

「財源3兄弟」とは「防衛増強」「少子化対策」

「GX(環境)上の財源確保 の問題である。「3 兄弟」 といわれる理由は、多くの 財源が必要ということだけ ではない。それぞれ歳出に 必要な財源がセットとなっ ていることだ。筆者はこれ を日本版ペイアズユーゴー 原則と呼んでそれなりに評 価してきた(本欄第207回 手骨太の方針と財政健全化 目標力。

背景には、これまでの政 権が財源確保のために消費 税増税は行わないといって きたこと、そうかといって

赤字国債を発行しての財源確保は回避したいこ と、さらには歳出に関連した財源であれば負担 増に対する国民の理解も得やすいことなどの事 情がある。国民全員が支援する東北大震災復興 支援スキーム、インバウンド対策と出国時に課 税する国際観光旅客税などがその具体例だ。

「3兄弟」の現状は以下のとおりだ。防衛費に ついては、2023~27年度の防衛費を43兆円のう ち追加財源14.6兆円は、税外収入で4.6兆~5兆 円強、決算剰余金で3.5兆円程度。歳出改革で 3兆円強、残り1兆円を所得税、法入税、たば こ税の増税で賄うということが閣議決定され、 法律の附則で明記された。しかし増税の具体的 内容や増税時期はいまだ決まっていない。さら に28年度以降の恒久的な財源は全く未定だ。

少子化対策については、2028年度までに3.6

兆円の安定財源の確保が必要で、歳出改革で1.1 兆円、支援金制度の創設で1兆円、既定予算の 活用で1.5兆円となっている。支援金は法制化さ れたが、日兆円を見込む歳出改革は手がついて いない。余裕のある高齢者や金融所得・金融資 産を多く保有する者の医療・介護保険料の引き 上げなどは、国民的な議論が必要である。また 防衛費同様、29年度以降の財源も手つかずだ。

GXについては、GX投資促進のため10年間20 兆円規模のGX経済移行債(つなぎ国債)が発

> 20 211

> > 兄弟

の増える財

源

闠

題

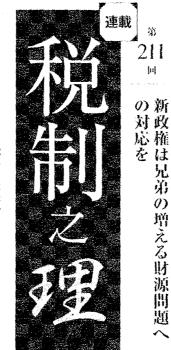
行され投資が始まっている が、償還財源である炭素に 対する賦課金と排出量取引 制度の具体的内容や法制化 はこれからだ。

新たに浮上したのが年金 問題である。本年7月の財 政検証の結果、給付水準調 整終了後の所得代替率(現 役男性の平均手取り賃金の 何%に当たるか) は何とか 50%を超えるが、現在より 2割ほど減少する。特に基 健年金は3割近く減少し. 実質年金額はマイナス20.1 %となる。自営業者や非正

規雇用者などは、基礎年金(国民年金)だけを 受給するので、放置すると彼らの貧困化が進む 可能性がある。基礎年金充実のためには財源が 必要で、消費税を封印すれば、富裕層の金融所 得への重課、資産課税の強化という方向しか残 されていない。

さらには半導体支援の財源も必要だ。そのた めの自前財源というと、租特の整理合理化が思 いつく。欧州諸国の導入しているデジタル・サ ービス・タックスも議論となるかもしれない。 財源兄弟は、4人、5人と増えていく。

新政権は、こうした負担の問題に正面から向 き合うことが必要だ。金利のある世界が現れ、 **利払費の急増が予想される中、市場(グローバ** ル投資家など)は、わが国の財政規律の真価を 問うことになるだろう。



東京財団政策研究所研究主幹 森信茂樹